平成26年度事務事業評価シー		が無さ.――L	該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)				
		•••	一般事務	公共建	設事業	評価対象外事業	
	孫事業名	港南中学校改	ι築補助事業 				
予	算科目		3 目				
総合計画	での位置付け		ポレクの振興~	うるおいと生	きがいの	ひとづくり~	
		学校教育の充					
	課情報	担当課:	学校教育課		<u> </u>		
	者情報	所属長:	田中 浩	担当責任		小田 忠幸	
	施期間			【開始年度】ュ	平成26年月	隻	
事業	の対象		市民(屋内運動均				
	S38年築で45年が経過				施し、構造上	∴危険な状態にある危 ┃	
事業の必要性	険建物との調査結果に	こより、安全性を催	保するため施設の警	を備を凶る。			
施工方法、場所			【施工場		伊予市	ī米湊500−1	
運営方法	【運営方法】 直		【運営費				
	安全で安心して過ごせ	る活動の場として	'学校施設の整備を図	図る。(屋内運動	功場)		
事業の目的							
予末の口口							
	計画として、屋内運動:		ト造 2F・延べ床面積	=3,500㎡程度	、付属施設	:部室棟(サブアリー	
	ナ)、プール : 25m × 8=	コース					
事業の内容							
改善策の							
具体的							
取り組み							
(当初)							
( 12)							
-1 -+							
改善策の							
具体的							
取り組み							

事業費及び財源内訳											
項目			25年度決算		26年度予算		9月末の執行状況		26年度決算		
	直接事業費			773,667		276,607		26,942		265,136	
事業費	人件費			3,2	54		3,181		1,590	3,181	
	合計				0		279,788		28,532	268,317	
	人工数			0.	40		0.40		0.20	0.40	
人件費	人件費	単価		8,135		7,954		7,954		7,954	
内訳	補助事	業人件費			0		0		0	0	
	人件費			3,2	54		3,181	1,590		3,181	
	国庫支			144,2	38	0		0		0	
	県支出	金			0		0		0	0	
財源内訳	地方債			293,6	00		259,700		0	249,500	
	その他				0		14,000		0	14,000	
一般		源		339,0		_ / \	6,088		28,532	4,817	
-77.5			14			スケジュ		<del></del>			
項		25年度以	刖	26年度	2	7年度	28年度	29年度	30年度	₹ 31年度以降 <b>3</b>	
耐力度調											
基本設計											
地質調査、実施			368								
監理業務費			340	4,947							
建築工事		565,4		328,545							
年度別事業費 国·県支出金		571,	_	333,492							
		91,0		000.400							
財地方債		479,2	200	333,400							
源をの他			055								
一般則	小原		255	92 5 <del>5 5 7 4</del>	١١,	1.7±/=					
国·県支出金等名称 学校施設環境改善交付金、過疎債											

	成果指標							
成果指標	進捗率=当該年度までの事	事業費÷全体の事業費×10	0					
指標設定の 考え方	事業完了を100と設定し、全	:体計画に対する当該年度	⊧での支出計の割合(進捗率	ᇗ)を指標とする。				
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標26年度				
目標	96	_	_	100				
実績	_	_	_	_				

自己評価						
		目的の妥当性	4	В		
	妥当性	市民ニーズへの対応	3			
		市の関与の妥当性	4			
自己評価		事業の効果	4			
(担当責任者)	有効性	成果向上の可能性	3	В		
(23)		施策への貢献度	4			
		手段の最適性	4			
	効率性	コスト効率	4	В		
		受益者負担の適正	3			
課題認識	教室等と屋内連動場とができる。	をつなぐ部室棟を、予定通り完成して、今後の教育や部	活動の振興に	- 寄与するこ		

		一次評価			
	妥当性	目的の妥当性	4		
		市民ニーズへの対応	4	В	
		市の関与の妥当性	4	1	
一次評価		事業の効果	4		
(所属長)	有効性 	成果向上の可能性	4	В	
(別為文)		施策への貢献度	4		
		手段の最適性	4		
		コスト効率	4	В	
		受益者負担の適正	4		
	計画通り部室棟が完成後、給食室を撤去して 譲が必要である。	ばして、今後の教育や部活動の振興に寄与することがで 外溝の整備を実施予定である。また、共聴アンテナの撤	きた。給食セン 法について関	ッターの稼動  係者との協	

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	

行政評価委員会の答申					
外部評価 (行政評価委員会)	事業完了による「事業廃止」という判断であり、行政評価委員会の判断には馴染まない。				

経営者会議の最終判断				
事業の方向性	事業の休止、廃止を検討する。			
意見、課題				